

平成22年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】（第1回）

調査の概要

1. 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター120万件に対して調査対象の要件確認を行い、これに応じた614千件のうち平成22年3月から平成22年6月の間に民間住宅ローンを借入された方1,688件に、インターネットによるアンケート調査(6/14~6/25)を実施し、各月毎に先着順に回答があった民間住宅ローン利用者1,205件を調査対象とし、そのうちフラット35利用者161件について集計を行った。

2. 調査対象

民間住宅ローン利用者 (n=1205)
うちフラット35利用者 n= 161
うちフラット35以外 n=1044

- ・平成22年3月から平成22年6月までに民間住宅ローンを借入れされた方
- ・居住用の新規の民間住宅ローン(除く:借換え、リフォーム、土地のみの融資、アパートや投資用のローン)
- ・全国の20歳以上60歳未満までの方(除く:学生、無職)

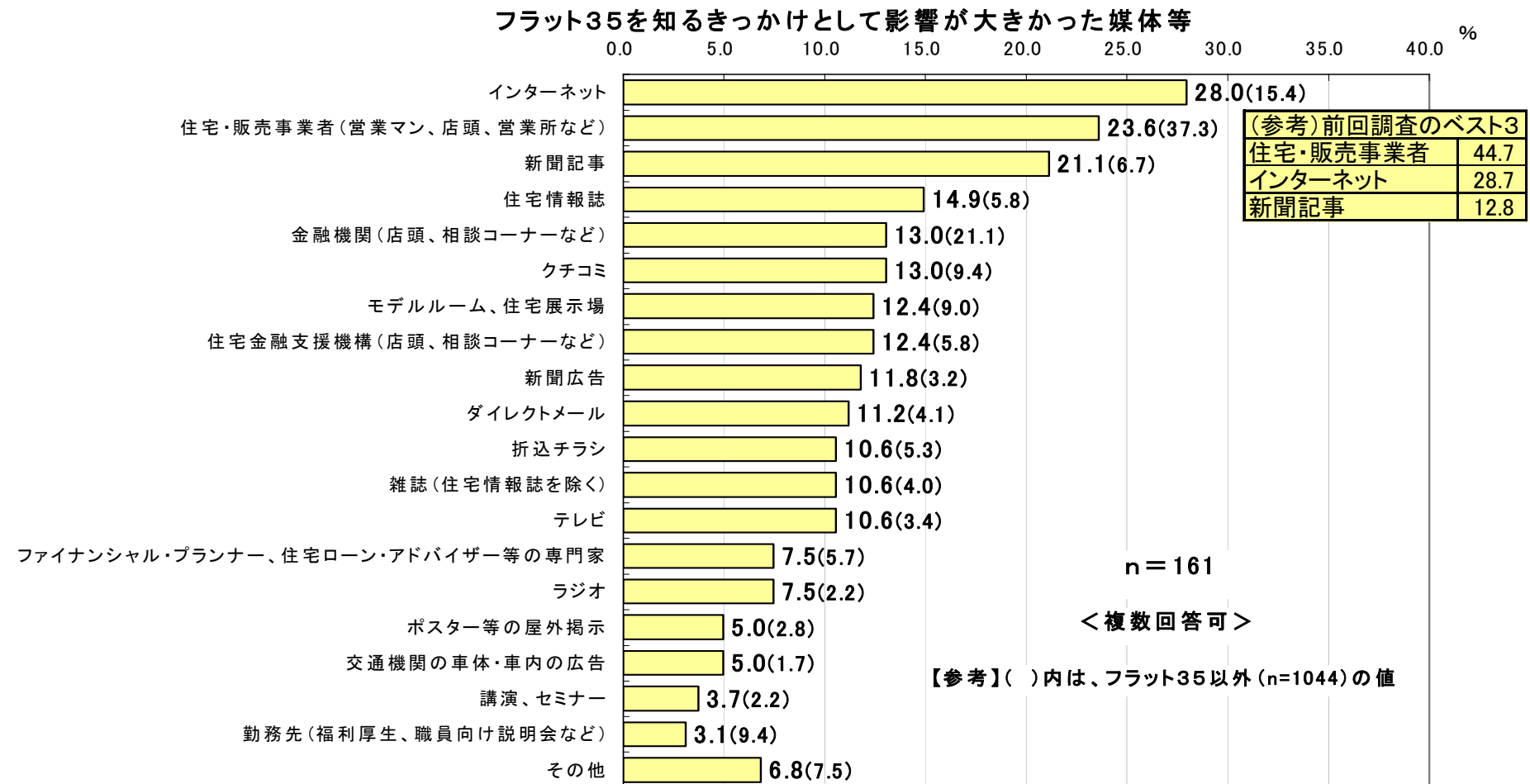
3. 調査時期 平成22年6月14日~6月25日

4. 調査項目 フラット35利用者の住宅ローン選びに関する事項等

平成22年7月21日
独立行政法人 住宅金融支援機構 住宅総合調査室

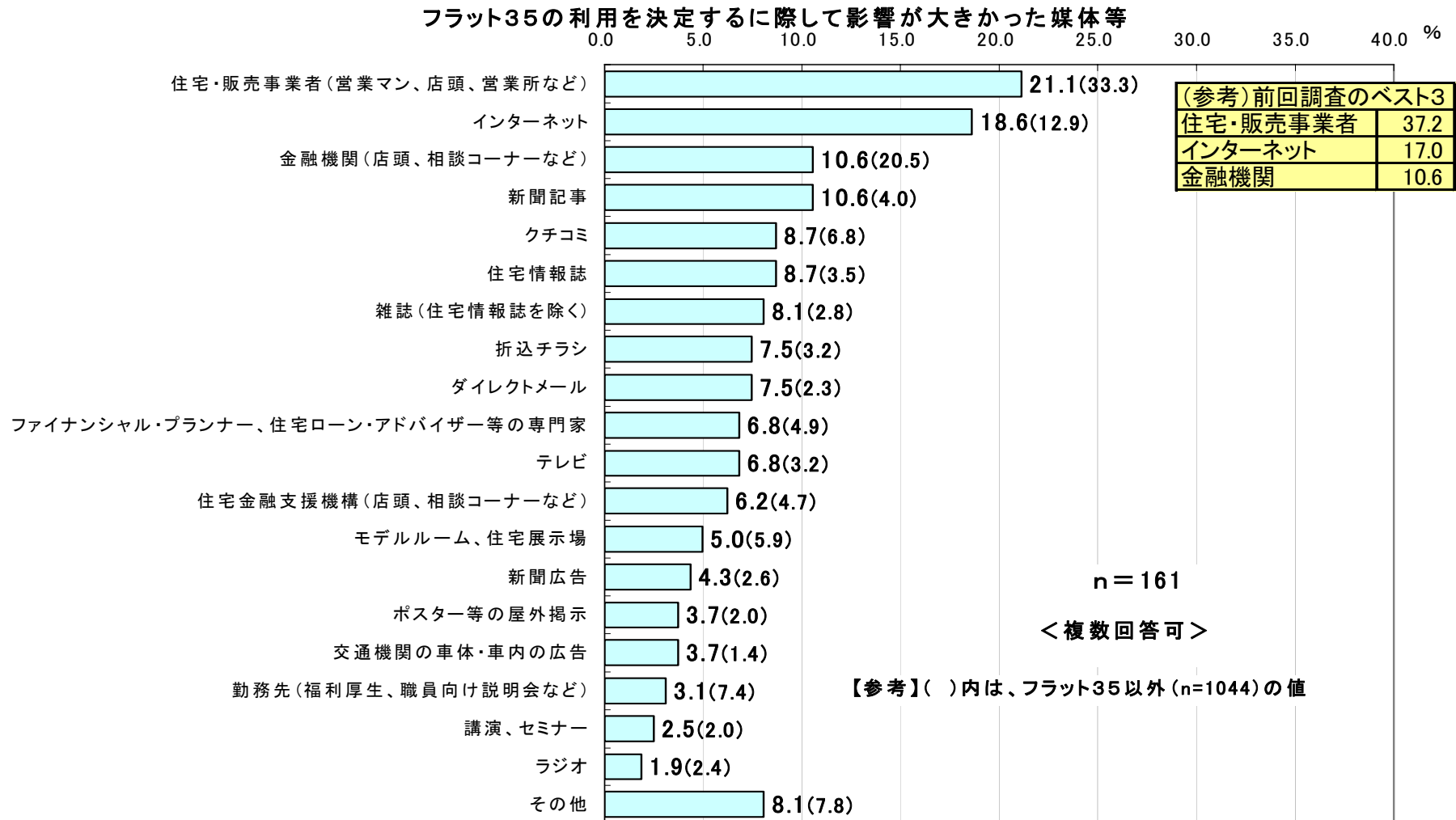
1. フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

フラット35を知るきっかけは、「インターネット」の影響が28.0%と最も大きい。「住宅・販売事業者」は23.6%と前回調査の第1位(44.7%)から今回は2位に後退した。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答との比較では、「新聞記事」「住宅情報誌」「雑誌」「テレビ」等の各種メディアの影響が大きい。



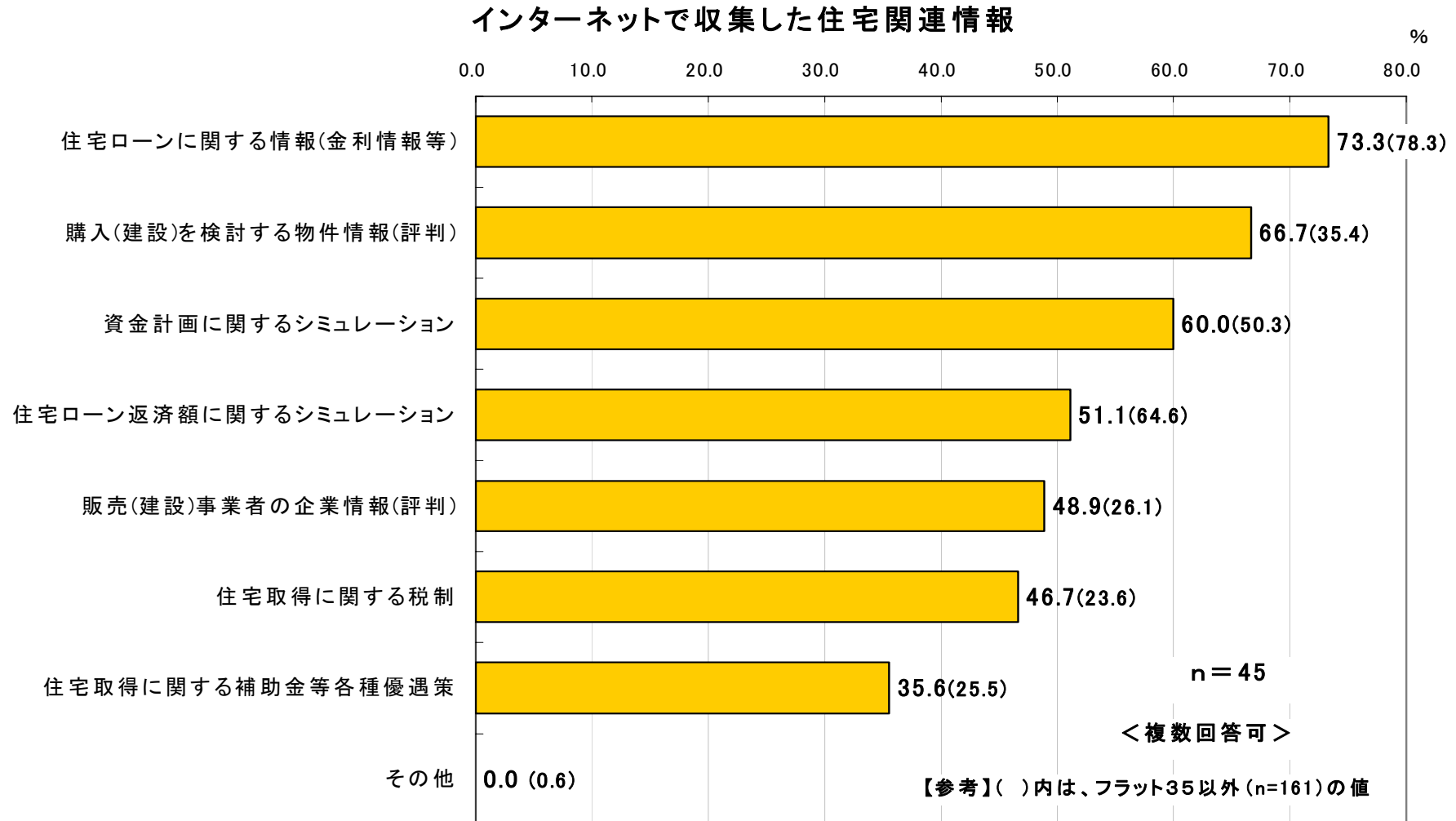
2. フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等

フラット35の利用を決定するに際しては、「住宅・販売事業者」の影響が21.1%と最も大きいですが、前回調査の37.2%からは減少している。次いで、「インターネット」が18.6%と前回調査の17.0%から増加しており、フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答と比較してもインターネットの影響が大きい。



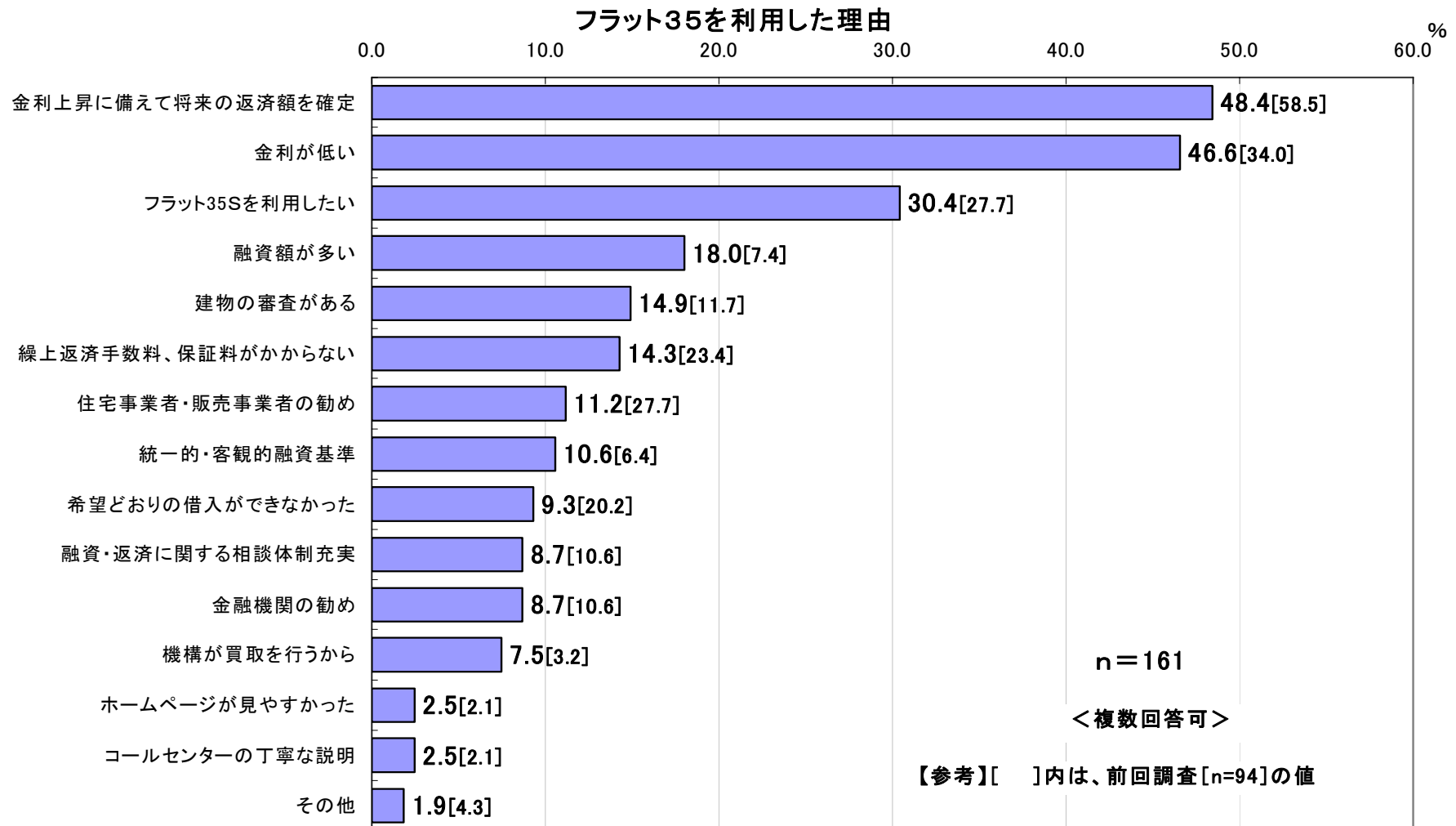
3. インターネットで収集した住宅関連情報

住宅ローンを知るきっかけが「インターネット」だった方に、インターネットでどのような情報を収集されたか尋ねたところ、「住宅ローンに関する情報」「物件情報」「資金計画シミュレーション」が上位を占めた。フラット35を利用された方は、フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比べ「物件情報」「企業情報」「税制」と幅広く情報を集めている。



4. フラット35を利用した理由

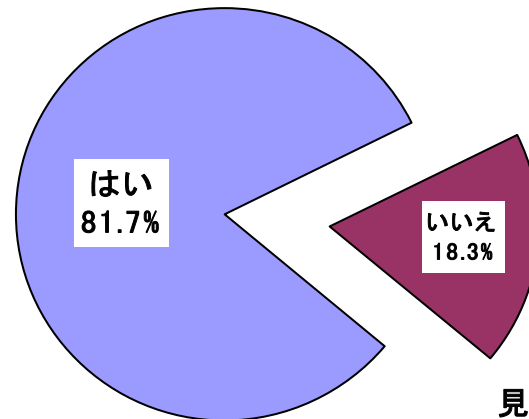
フラット35を利用した理由は、「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」が48.4%と最も多く、次いで「金利が低い」が46.6%、「フラット35S(優良住宅取得支援制度)を利用したい」が30.4%と上位3位を占めている。



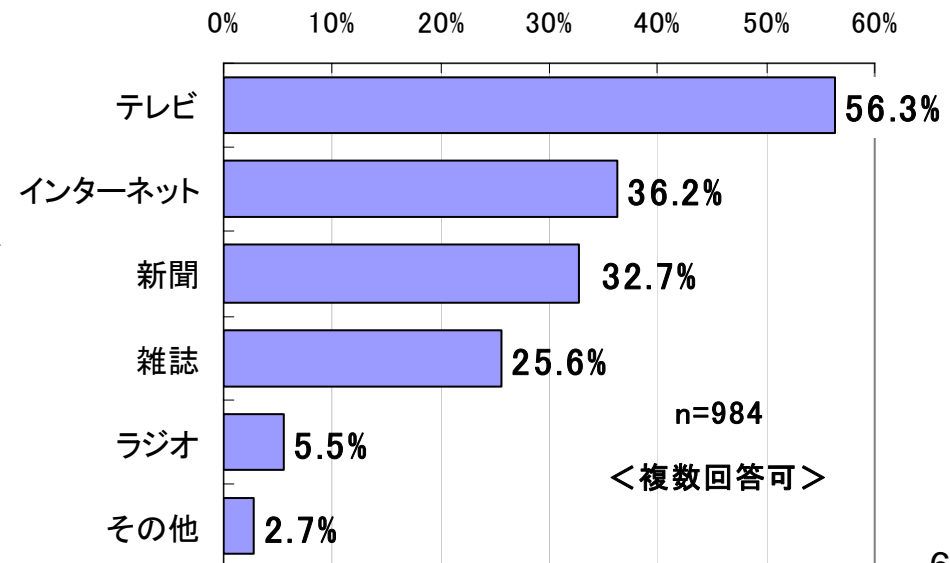
5. フラット35の認知状況（民間住宅ローン利用者全体）

フラット35の広告や情報を見聞きしたことがある方は、全体の81.7%。
見聞きした広告や情報の媒体は、「テレビ」が56.3%と最も多く、次いで「インターネット」36.2%、「新聞」32.7%、「雑誌」25.6%と続いている。

フラット35の広告や情報を見聞きされたことがありますか（n=1205）



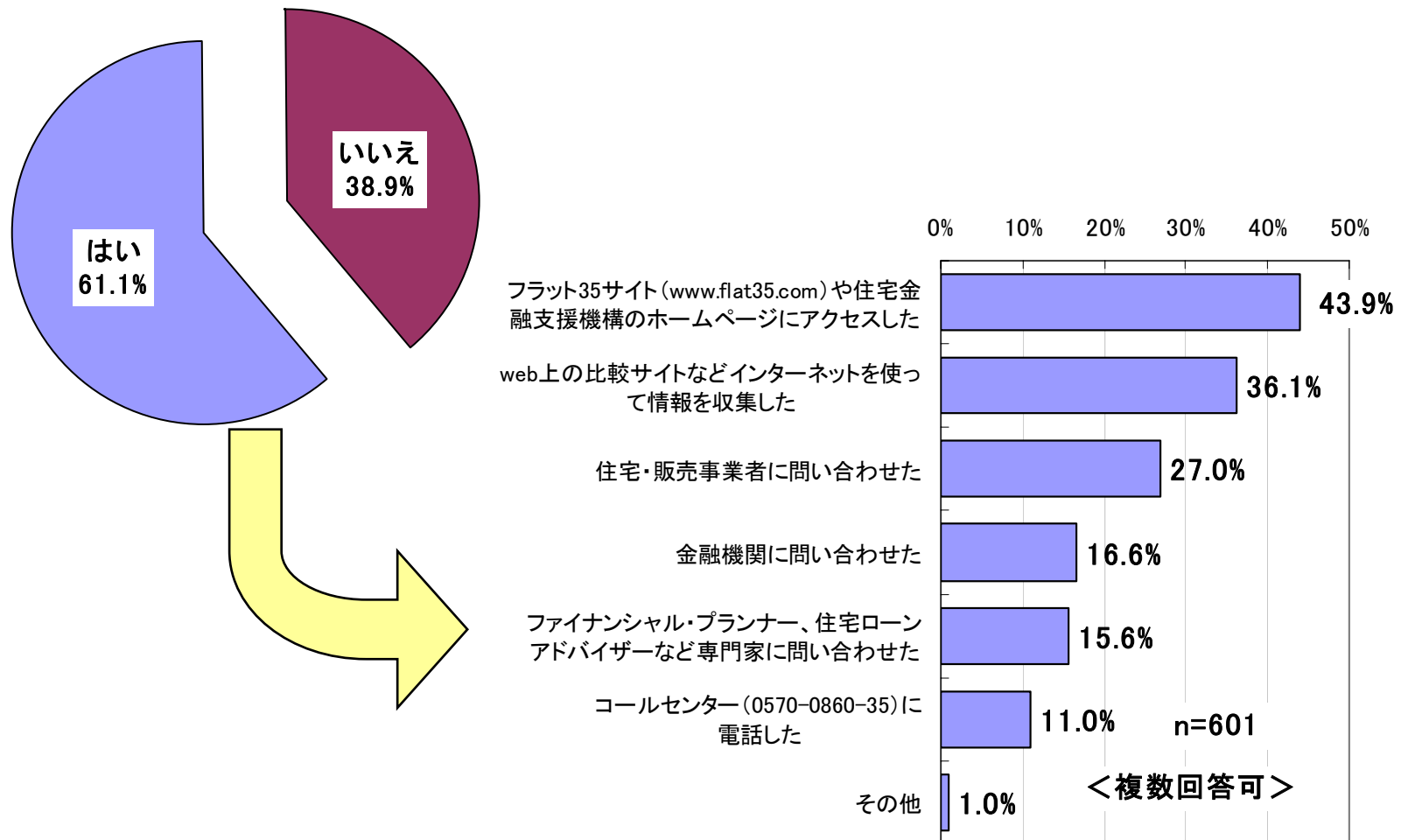
見聞きされたフラット35の広告や情報の媒体は何ですか。



6. フラット35の広告認知後の行動（広告を見聞きされた方）

フラット35の広告を見聞きされた後、さらに詳しい情報を得ようと行動された方は61.1%。
 さらに詳しい情報を得ようとした場合で多いのは、「フラット35サイトや機構のホームページへのアクセス」が43.9%、
 次いで「インターネットの比較サイトなどでの情報収集」が36.1%となっている。

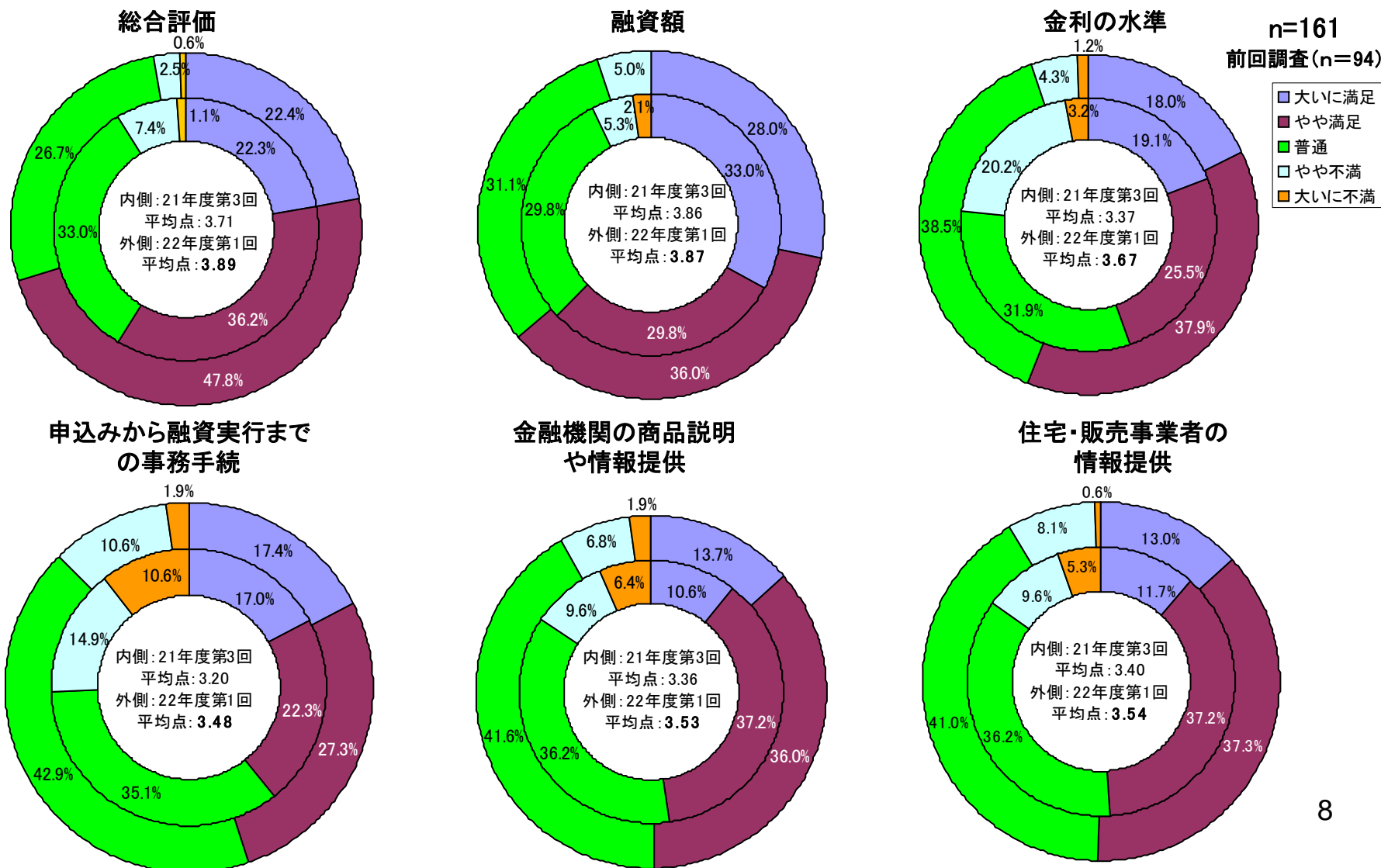
フラット35の広告を見聞きされた後、
 さらに詳しい情報を得ようとしたか (n=984)



7. フラット35に対する満足度

フラット35に対する総合評価は「大いに満足」+「やや満足」が70.2%、平均点では3.89と前回調査よりも満足度は高まっている。項目別でも全項目で前回調査よりも満足度が高まっている。

※図中の「平均点」は、5段階評価について「大いに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「大いに不満」1点として算出した得点



【参考】 回答者の基本属性
【フラット35利用者】 n=161

項目		サンプル数	構成比(%)
年齢	20歳代	28	17.4
	30歳代	89	55.3
	40歳代	37	23.0
	50歳代	7	4.3
世帯年収	400万円以下	21	13.0
	600万円以下	45	28.0
	800万円以下	39	24.2
	1000万円以下	29	18.0
	1500万円以下	21	13.0
	1500万円超	6	3.7
地域	首都圏	79	49.1
	東海圏	20	12.4
	近畿圏	33	20.5
	その他	29	18.0
住宅の種類	注文新築	76	47.2
	(うち敷地同時取得)	35	46.1
	注文建替え	11	6.8
	新築建売	10	6.2
	新築マンション	42	26.1
	中古戸建	12	7.5
	中古マンション	10	6.2
返済負担率	10%以内	19	11.8
	15%以内	32	19.9
	20%以内	47	29.2
	25%以内	42	26.1
	30%以内	16	9.9
	35%以内	5	3.1
	40%以内	0	0.0
	40%超	0	0.0

注： 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他：首都圏、東海圏、近畿圏以外